



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,122	△11.3	680	△11.9	670	△6.8	375	△7.4
22年3月期第2四半期	12,534	58.4	772	—	719	—	405	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	50.91	—
22年3月期第2四半期	61.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,497	6,465	31.5	877.00
22年3月期	23,590	6,304	26.7	855.21

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,465百万円 22年3月期 6,304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	△20.8	1,260	△33.3	1,180	△34.1	600	△38.1	81.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	7,378,050株	22年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,615株	22年3月期	5,615株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	7,372,435株	22年3月期2Q	6,604,435株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で立ち直りの兆しが見え出したものの、長引く円高の懸念により景気の先行きの不透明感は強まっており、雇用情勢の低迷や設備投資の抑制等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、前期のプロジェクト物件等が一巡したことなどにより、売上高は111億22百万円（前年同期比11.3%減）となりました。収益面につきましても、総コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、売上高の減少が影響し、経常利益は6億70百万円（前年同期比6.8%減）、四半期純利益3億75百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

#### [商品販売事業]

当社グループの特徴である「NATM工法」に係る土木資材の販売及び「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が伸び悩み、売上高は58億88百万円となりました。

#### [建設工事業]

プロジェクト工事等が一巡したことや公共工事の減少による受注環境の悪化の影響もあり、売上高は52億33百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億92百万円減少し、204億97百万円となりました。これは主として完成工事未収入金及び有価証券の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金の減少により、前連結会計期間末に比べ32億53百万円減少し140億32百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し64億65百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ20億70百万円減少し、33億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少により16億97百万円の収入がありましたが、仕入債務の減少により30億76百万円、法人税等の支払額が6億75百万円あったことなどにより、17億71百万円の支出（前年同期は10億63百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が56百万円あったことなどにより、54百万円の支出（前年同期比25.2%減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関への借入金の返済及び配当金の支払等により、2億44百万円の支出（前年同期比36.2%減）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました連結及び個別の通期業績予想の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 引当金の計上方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,353,391	3,923,585
受取手形及び完成工事未収入金等	7,156,760	8,806,032
有価証券	—	1,500,638
未成工事支出金	1,281,000	684,437
商品	790,198	767,222
繰延税金資産	165,852	139,922
その他	520,342	522,761
貸倒引当金	△36,341	△45,580
流動資産合計	13,231,204	16,299,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629,161	1,653,806
機械装置及び運搬具（純額）	89,063	67,033
工具、器具及び備品（純額）	20,509	20,057
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	143,684	116,351
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	5,980,678	5,945,508
無形固定資産		
その他	63,091	40,842
無形固定資産合計	63,091	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	672,952	772,492
繰延税金資産	111,443	86,464
その他	568,948	601,204
貸倒引当金	△143,089	△161,169
投資その他の資産合計	1,210,255	1,298,991
固定資産合計	7,254,025	7,285,341
繰延資産		
社債発行費	12,420	5,829
繰延資産合計	12,420	5,829
資産合計	20,497,650	23,590,191

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	7,170,822	10,258,361
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,852,840	1,880,040
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
未払法人税等	301,746	684,278
未成工事受入金及び前受金	871,456	391,579
その他	562,766	765,445
流動負債合計	11,239,631	14,289,704
固定負債		
社債	490,000	240,000
長期借入金	1,912,840	2,373,560
退職給付引当金	85,464	81,531
その他	304,119	300,448
固定負債合計	2,792,423	2,995,539
負債合計	14,032,055	17,285,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,486,909	5,259,040
自己株式	△3,452	△3,452
株主資本合計	6,425,609	6,197,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,043	111,062
繰延ヘッジ損益	△2,058	△3,855
評価・換算差額等合計	39,985	107,206
純資産合計	6,465,595	6,304,947
負債純資産合計	20,497,650	23,590,191

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	6,393,340	5,951,683
完成工事高	6,141,533	5,170,453
売上高合計	12,534,874	11,122,137
売上原価		
商品売上原価	4,569,144	4,272,238
完成工事原価	5,229,441	4,108,583
売上原価合計	9,798,586	8,380,821
売上総利益		
商品売上総利益	1,824,196	1,679,445
完成工事総利益	912,091	1,061,870
売上総利益合計	2,736,288	2,741,315
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,963,347	2,060,650
営業利益	772,940	680,665
営業外収益		
受取利息	2,673	1,967
受取配当金	6,462	9,667
仕入割引	2,159	1,669
受取家賃	10,971	10,971
技術提供収入	—	14,778
その他	9,252	7,274
営業外収益合計	31,519	46,328
営業外費用		
支払利息	60,828	44,828
支払手数料	15,309	6,686
その他	8,449	4,716
営業外費用合計	84,587	56,231
経常利益	719,872	670,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,376
損害補償損失引当金戻入益	19,789	—
特別利益合計	19,789	9,376
特別損失		
固定資産除却損	521	467
投資有価証券評価損	8,430	—
商品補償損失	—	26,273
特別損失合計	8,951	26,741
税金等調整前四半期純利益	730,710	653,397
法人税、住民税及び事業税	277,538	299,696
法人税等調整額	40,522	△21,616
法人税等合計	318,060	278,079
少数株主損益調整前四半期純利益	—	375,317
少数株主利益	7,355	—
四半期純利益	405,294	375,317



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	3,343,395	3,037,037
完成工事高	4,217,414	3,202,922
売上高合計	7,560,809	6,239,960
売上原価		
商品売上原価	2,376,740	2,234,653
完成工事原価	3,556,342	2,612,468
売上原価合計	5,933,082	4,847,121
売上総利益		
商品売上総利益	966,654	802,384
完成工事総利益	661,072	590,454
売上総利益合計	1,627,727	1,392,839
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,004,564	1,062,786
営業利益	623,162	330,053
営業外収益		
受取利息	899	525
受取配当金	657	1,202
仕入割引	1,411	813
受取家賃	5,485	5,485
技術提供収入	—	8,148
その他	6,435	4,549
営業外収益合計	14,889	20,725
営業外費用		
支払利息	32,083	23,549
支払手数料	13,295	3,887
その他	3,044	3,783
営業外費用合計	48,423	31,221
経常利益	589,628	319,557
特別利益		
損害補償損失引当金戻入益	13,264	—
特別利益合計	13,264	—
特別損失		
固定資産除却損	521	381
商品補償損失	—	26,273
特別損失合計	521	26,654
税金等調整前四半期純利益	602,371	292,902
法人税、住民税及び事業税	269,793	205,866
法人税等調整額	△18,543	△80,099
法人税等合計	251,249	125,767
少数株主損益調整前四半期純利益	—	167,135
少数株主利益	7,383	—
四半期純利益	343,738	167,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	730,710	653,397
減価償却費	70,917	76,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,669	3,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,944	△27,319
受取利息及び受取配当金	△9,135	△11,634
支払利息	60,828	44,828
社債発行費償却	2,939	714
有形固定資産除却損	521	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	639,393	1,697,694
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	510,485	479,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,452	△619,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△731,466	△3,076,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,729	△165,812
その他	△157,817	△119,982
小計	1,295,714	△1,063,500
利息及び配当金の受取額	9,242	11,648
利息の支払額	△60,907	△44,649
法人税等の支払額	△180,481	△675,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,566	△1,771,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△40,850	—
有形固定資産の売却による収入	—	504
有形固定資産の取得による支出	△10,140	△56,037
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△2,547
貸付けによる支出	△20,500	—
貸付金の回収による収入	2,058	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,432	△54,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△931,120	△987,920
社債の発行による収入	491,556	342,694
社債の償還による支出	△230,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△14,149	△21,301
配当金の支払額	△98,929	△147,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,643	△244,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607,490	△2,070,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,494	5,424,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,184,985	3,353,391

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。